

平成30年2月9日開会

平成30年第1回東松島市議会定例会

議員一般質問通告書

東松島市議会

議員一般質問 目次

平成30年第1回定例会

順位	氏名	件名	頁
第1位	土井 光正	1 学力向上対策で夏休み4日間短縮についての真意を問う	3
		2 学校施設の環境格差を早期に解消せよ	4
		3 地域包括ケアシステムの深化・推進を急げ	5
第2位	長谷川 博	1 被災者支援に関わる当面の課題について	6
第3位	熊谷 昌崇	1 市内事業者の受注機会の提供改善について	7
第4位	小野 幸男	1 少子化対策を問う	8
		2 漁業振興について問う	9
第5位	石森 晃寿	1 災害公営住宅等の管理業務と災害公営住宅の家賃低減について	10
		2 災害援護資金貸付金について	11
		3 小中学校プールの屋内化整備について	12
第6位	齋藤 徹	1 赤井遺跡の国指定史跡へ向けて住民生活に配慮した活用	13
第7位	阿部 とし彥	1 市民の安心対策強化について	14
第8位	櫻井 政文	1 外部人材を定住・定着させるための創業支援対策について	15
		2 東松島市の芸術・文化政策について	16
第9位	大橋 博之	1 市民農園を整備せよ	17
		2 本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ	18

第10位	手代木 せつ子	1	不妊治療、不育症治療への充実した支援を求める	19
		2	介護ボランティアポイント制度について	20
第11位	小野 恵章	1	NHK放送受信料を助成すべき	21
		2	JR矢本駅の改修計画を策定すべき	22

【質問者数 11人・質問件数 20件】

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井光正</p>	<p>1. 学力向上対策で夏休み4日間短縮についての真意を問う</p>	<p>1月29日に行われた第2回東松島市総合教育会議において、学力向上対策として小中学校の夏休みを4日間短縮し、授業日数を増やす方針を決定した。県内の自治体では初めての試みとなるが、他の自治体でも注目度が非常に高く、子どもたちも困惑していると聞きおよんでいる。このことについて次の4点について伺う。</p> <p>(1) 学力向上対策として今、なぜ、夏休み4日間の短縮なのか。</p> <p>(2) 4日間をどのような教育に当ててるのか。</p> <p>(3) 夏休み本来の家庭教育に与える影響はどう考えているのか。</p> <p>(4) 働き方改革が叫ばれている中で、教職員の授業時間が多くなることについてどのように対処するのか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>2. 学校施設の環境格差を早期に解消せよ</p>	<p>昨年の1月に宮野森小学校の新校舎が落成、今年の1月には鳴瀬未来中学校の新校舎が落成し、新校舎での学習がスタートした。また、鳴瀬桜華小学校については今年度より着工し平成32年度中に完成する見込みと聞きおよんでいる。</p> <p>復興のシンボルとしての新校舎が落成し、学童生徒が嬉々として学校に通い学べることは誠に喜ばしいことである。しかし、他の学童生徒からは、同じ被災を受けた学校としての施設環境の格差があまりにも大きく、不満の声が多く聞こえる。このことについて次の3点について伺う。</p> <p>(1) 東松島市の学校施設環境は、学童生徒にとって平等であるべきと考えるがいかがか。</p> <p>(2) これまでの議会の質問の中でも施設環境の整備については、大規模改修の計画に併せて整備するとの回答を得ているが、刻々と変わる環境変化の中で、知恵を出し、早期に部分的改修を行うことも必要と考えるがいかがか。</p> <p>(3) 教育の学力向上のため来年度より、夏休みを4日短縮し授業時間を増やす方針を決定している。残暑も厳しい中での授業となることも考えると、エアコン設備の無い大曲、赤井南、赤井、大塩の各小学校との学習環境格差がますます拡大する。このことからエアコン設備工事に何よりも優先的な予算配分が必要と考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第1位</p> <p>土井 光正</p>	<p>3. 地域包括ケアシステムの深化・推進を急げ</p>	<p>本市では、「東松島市医療福祉サービス復興再生ビジョン」として高齢者が住み慣れた地域で医療や介護を受けられる「地域包括ケアシステム」を構築し、平成29年度から平成38年度までの期間を基本計画期間とされているが、このことについて次の3点について伺う。</p> <p>(1) 今年度の取組み方針や実施内容の中でどのような課題が浮き彫りにされ、どのような対応を検討しているのか。</p> <p>(2) このシステムのキーポイントとなる、介護従事者の人材確保について国の推計によると、いわゆる団塊世代が75歳以上となる2025年に向けて、さらに100万人の介護従事者が必要とされている。本市が行った調査の中でも介護サービス事業所の運営に関する問題点として計画どおり介護従事者を採用できていない介護事業所が半数近くある。市長は市政執行についての所信の中で「地域包括ケア推進に向けて、不足とされる看護師等の人材育成・確保を目指した奨学金支援制度による育成に取り組んでいく」ことを明言されているがどのようにして人材育成・確保を行うのか伺う。</p> <p>(3) 今、国会では、介護の受け皿整備に関して介護人材の確保が重要であり処遇改善に取り組む方向で議論されている。当市においては、自宅で家族に介護を受けている方々も少なくなく、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境こそ「地域包括ケアシステム」の根幹である。</p> <p>そこで、家族を介護する方に、介護研修等の受講機会や介護貢献奨励金（仮称）等を支給するなどの対応が必要と考えるがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第2位</p> <p>長谷川博</p>	<p>1.被災者支援に関わる当面の課題について</p>	<p>東日本大震災から7年を迎えようとしている。多大な被害を受けた被災者は、生活再建に向け歩みを進めている。被災者の住宅再建の柱の一つである災害公営住宅は、国による「災害公営住宅家賃低廉化事業(期間20年)」と「東日本大震災特別家賃低減事業(期間10年)」が取り込まれ「家賃の低廉化」と「家賃の減免」に特別の財政措置を講じている。「低減事業」は6年目から補助率が低減(家賃を段階的に引き上げ)11年目には本来の家賃になる。入居者、特に年金生活者は「いくら値上がりするのか、これ以上の負担増加は大変だ」などと段階的な引き上げに不安を感じている。そこで何うが、</p> <p>(1)本市の災害公営住宅入居世帯のうち、特別家賃低減事業の対象となっている世帯数、およびその割合は。また、段階的な引き上げとするが、現行の家賃が6年目にはいくらになり、11年目にはどうなるのか、具体例で。一方、12月議会で家賃の低減事業について、市長は独自の低減延長について「前向きに検討をする」との意向を示したが、その後どのように。</p> <p>(2)さらに、公営住宅法では入居後3年を経過し、世帯の月額所得が158,000円を超える世帯には、4年目から割り増し家賃が発生する(近傍同種家賃への段階的引き上げ措置)とともに、住宅の明け渡し努力義務が生じるとしており、「収入超過」とされる世帯には不安が広がっている。</p> <p>本市の災害公営住宅入居者で「収入超過」とされる世帯はどれくらいと見込むのか。また、「割増家賃」や「近傍同種の家賃」の考え方、仕組みはどうなっているのか。市では、どのように家賃を設定しようとしているのか何う。</p> <p>やっとの思いで入居できた災害公営住宅から退去を余儀なくされるのでは本末転倒ではないのか。そもそも、被災者支援のために整備した災害公営住宅であり、一般の市営住宅入居とは別な考え方をすべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)被災者医療費等の一部負担金免除の継続だが、民主医療機関による被災者の訪問調査結果によれば「継続」を求める回答が6割を超えたとし、特に高齢者ほど生活や健康不安を訴えているとしている。国保への国の特別調整交付金は支援率が切り下げられたとはいえ、平成29年度も財政支援は継続され、本市への国からの交付額(試算)は8,547万円と、被災者医療2割の自治体負担分を大幅に上回る額が見込まれている。震災による国保への支援であるので、交付金活用で被災者医療費等の一部負担金免除を継続すべきと考えるがどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第3位</p> <p>熊谷昌崇</p>	<p>1. 市内事業者の受注機会の提供改善について</p>	<p>先日、東松島市内の業者から、指名参加入札について質問を受けた。内容は、自分は市内の業者であるが、何年も指名参加願いを提出していたが、一度も指名に入れず、揚げ句の果てには、緊急時の補修業務等の時だけ頼られたりしているとのことだった。そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 指名参加業者メンバーを決める根拠は。</p> <p>(2) 指名委員会はどのようにして、指名参加業者を選定しているか。</p> <p>(3) 過去5年間程度における東松島市の指名参加に登録している業者のうち、市内業者の登録数および工事、コンサルタント、物品の業者数および、その3種くらいのジャンル毎の発注数に対しての指名をした業者の数および、指名参加願いを提出しているが一度も指名をしていない業者の数。</p> <p>(4) 過去5年間程度の指名回数の多い業者上位20社くらいの指名回数、および、指名の根拠。</p> <p>(5) 実績の少ない事業者に受注機会を与える方策は。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>小野幸男</p>	<p>1. 少子化対策を問う</p>	<p>これまでも、幾度となく質問はされてきたが渥美市政になってからは深い議論までは至ってなく、国をはじめ県そして市町村にまでおよび大きな問題としてクローズアップされている。先日、知事との懇談会が仙台で開催され議長代理で参加した席上にて、仙台の一極集中の是正と少子化対策について意見交換をすることができ、少子化問題には、大変苦慮しているとの話で、娘もまだ結婚しないていることに悩んでいるという方もいた。前市長の時も議論はされるものの、これといった目を見張るような施策も難しく現在に至っている。渥美市長の次々とチャレンジする手腕に期待を込めて以下の点について伺う。</p> <p>(1) 国の調査では出生率は以前からさほど低下はしてなく、結婚して子供を持つ方々が減少しているのが少子化の要因の一つであると報告されている。当市で把握している要因と対策について伺う。</p> <p>(2) 将来の少子化対策にも結び付く企業誘致には、並々ならぬ取り組みの姿勢に感謝するところでもある。また市内には子供が欲しくても授からなく苦勞されているご夫婦もおり県や市の助成を受け不妊治療に努力されている方もいる。これからは人材育成も心の復興と捉え子供は未来の宝なので特定不妊治療費助成金の増額の考えを伺う。</p> <p>(3) 市民の安心安全には欠かすことのできない世界最強のボランティア軍団と呼ばれるに等しい消防団員が日夜活動されている。団の置かれている環境も震災後大きく変わり、再編も余儀なくされ団員確保も問題の一つであるが、少子化対策の一環として団員への結婚祝い金や子供ができたときの出産祝金等のサプライズも取り入れる考えはいかに。</p> <p>(4) 国の骨幹を揺るがしかねない少子化の問題だが、教育現場の中ではこの問題をどのように捉え、また教育の視点からの対応策などがあれば教育長に伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第4位</p> <p>小野 幸男</p>	<p>2. 漁業振興について問う</p>	<p>今年は震災から早いもので7年目を向え、震災当初は水産業の復興再開はいつのことやらと希望も持てず落胆の日々でもあった。当市の基幹産業である海苔養殖とカキ養殖も紆余曲折を乗り越え、市または県・国の手厚い支援もあり、いろいろな弊害はあるものの順調に生産されている。しかしながら海の問題もあり今後の漁業生産の安定を図るため以下について伺う。</p> <p>(1)海苔養殖のバリカン病は以前にも議論されてきたが、解決の糸口もなく、昨年から今年にかけては去年より拡大傾向にあり生産者を悩ませている。またカキのノロウイルス対策も年々多く、生食用のブランドにもかなりの影響を及ぼしている。多方面の方々に協力を頂き調査研究が急がれると思われるが改善策の取り組みを伺う。</p> <p>(2)近年、ナマコの需要が飛躍的に伸び北海道ではアワビの養殖からナマコに切り替えている漁協が多くなり、黒いダイヤとも呼ばれ今や画期的な漁業生産資源として取り組まれている。</p> <p>以前にも市長とは県議時代から農山漁村の活性化として、柑橘系の柚子の栽培の助言を頂いたり、安定して採捕できるナマコの養殖等も提案されてきた経緯がある。卵からの孵化はハードルが高いのでナマコの稚魚を調達し浅瀬や漁港内に放流し、一年を通して安定的に漁獲できるナマコ養殖の取り組み支援と、サケの孵化放流も既存の場所だけにこだわらず、放流事業を拡大し、将来の漁業資源の確保に努めるべきと思料されるが市長の考えを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>石森晃寿</p>	<p>1. 災害公営住宅等の管理業務と災害公営住宅の家賃低減について</p>	<p>災害公営住宅も1,001戸完成し、残すところ柳ノ目西の100戸となったので、住宅管理業務、家賃の低減について考えを伺う。</p> <p>(1) 災害公営住宅1,001戸全てと既存の市営住宅の管理業務を、宮城県住宅供給公社に委託している。災害公営住宅が大半を占めている割には、委託料が高額で、市内からの雇用も無いと考えられる。契約期間はいつまでか。契約は更新することなく、市で直接管理する「家賃賦課、収納業務」と民間等に委託する「住宅の管理、入居者の募集、修繕業務」に仕分けしたほうが効率的で、雇用も創出されると考えるが、どのように考えているか。</p> <p>(2) 災害公営住宅の家賃は、収入や家族構成によって変わる基準額を基に、立地や築年数も考慮して決まる。国の家賃補助は、「災害公営住宅家賃低廉化事業」および「東日本大震災特別家賃低減事業」の併用。災害公営住宅の家賃低減の延長については、12月定例議会で、小野恵章議員の質問に対して、市長は、「前向きには、検討するが、市財政の影響など総合的な可否を判断したい」と答弁している。年が明け、平成30年を迎えた。被災市町村の動向も気になるところであるが、入居している方は、市長の行政手腕に期待しているので、本市独自の政策で、家賃の低減をする考えはあるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第5位</p> <p>石森 晃寿</p>	<p>2. 災害援護資金貸付金について</p>	<p>災害援護資金は、災害救助法に基づき、平成23年の東日本大震災により、災害で住まいが壊れるなどした人に最大350万円を貸し付ける制度で、一定の所得に満たない世帯に対し拡充されてきた。貸付原資は、国が3分の2、県が3分の1となっている。償還期間は、借りてから13年（据置期間含む）となり、償還が始まっている方もいると思うので、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 据置期間が終了し、償還期間に入る利用者の人数と、貸付額は、どのようになっているか。</p> <p>(2) 償還に当たって、償還を履行できないという相談はないか。あるとすれば、その件数と、貸付額、どのように対応しているか。ないとすれば、今後どのように対応するか。</p> <p>(3) 償還に当たって、償還を履行できない方は、収入調査等に同意いただかなければ、分納、猶予の判断ができない。高度な判断が必要で莫大な事務量が、予想されるので、税・税外収入金を担当している収納対策課で一元的に対応する考えは、どうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第5位</p> <p>石 森 晃 寿</p>	<p>3 . 小中学校プールの屋内化整備について</p>	<p>児童・生徒にとって、水泳は、泳力向上のみならず、強い身体とたくましい精神力の養成に極めて効果的なスポーツである。プールは、使用の有無にかかわらず、ろ過装置など維持管理費用が発生する。効率的で利用者を増加させる工夫が必要と考えるが、どのように考えているか、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 小中学校の水泳指導日数および参加人数について。</p> <p>(2) 市内の小中学校の児童、生徒を対象とした水泳大会の開催および中学校水泳部の状況について。</p> <p>(3) 災害時に、プールの水は、飲料水としても利用できる。プールを天候に左右されず、長期間使用できるように、屋内プール(簡易型)を提案する考えは、どうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第6位</p> <p>齋藤 徹</p>	<p>1. 赤井遺跡の国指定史跡へ向けて住民生活に配慮した活用</p>	<p>赤井遺跡の第47次調査において、大和朝廷の軍事施設である城柵（牡鹿柵）とみられる塀や溝の跡が見つかり、かつて発掘調査が行われた上区地区センター周辺の役所跡と併せて軍務と政務をつかさどる複合的な施設の存在が明らかとなった。</p> <p>このことは、赤井遺跡が、勅撰史書である続日本紀<small>しよくにほんぎ</small>に記載されている牡鹿柵である裏付けが成され、大和朝廷の対蝦夷討伐における最前線に位置することを意味し、東北古代史に一石を投じる発見であるといえる。</p> <p>また、かつて赤井遺跡周辺を治めていた豪族道嶋氏一族の一人である嶋足は、地方出身でありながら、朝廷内の高級官僚として登用されるなど、非常に稀有<small>けう</small>な存在であり、一族の大楯、三山も現地にて重要な政務に従事し隆盛を誇った。</p> <p>しかしながら、市民の赤井遺跡に関する認知度や関心は高いとはいえない現状であり、道嶋氏の墓所であると考えられる矢本横穴墓群を含む史跡の管理、保存、周知に何らかの体制づくりが必要と考えられる。</p> <p>新聞各社においても、市教育委員会が、赤井遺跡の国指定史跡を目指す旨の記事が掲載されており、今後の本市の対応について以下の点を伺う。</p> <p>(1) 赤井遺跡は北赤井地区に広範囲にわたり分布しているが、地域住民の生活に支障の出ない管理、保存の将来的な方策について。</p> <p>(2) 赤井地区のみならず、本市全体を見ても大変貴重な史跡である赤井遺跡、矢本横穴墓群をはじめとする関連史跡を市民がより広く認知することが、国指定史跡を目指す際の大きな気運となると考えられるが、今後の本市としての広報体制と組織づくりについて。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第7位</p> <p>阿部としゑ</p>	<p>1. 市民の安心対策強化について</p>	<p>本市の市民はこれまで震災・津波に関する災害に多くの不安を抱えてきた。最近では北朝鮮のミサイル問題や高齢者による交通事故、最強寒波による寒さ、積雪等による通勤や通学の不安など、さまざまな心配事が後を絶たない。以下について何う。</p> <p>(1) 昨年、早朝にJアラートが鳴り響くことが2度あったが、登校前の子どもたちへの指導は。また、大人たちへの指導について疑問視する声を多数聞くが、Jアラート時の行動周知について。</p> <p>(2) 冬休み前に、各学校に自転車の走行について教育長より、各学校に注意を呼びかけてもらったが、その内容について。</p> <p>(3) どの学校でも十分とはいえない広さの中で部活動に力を入れているが、部活動時の安全対策をどのように工夫しているか。</p> <p>(4) 高齢者の交通事故に関して、多数耳にする。先の一般質問でも免許証の自主返納について質問があったが、高齢者が免許証を返納しやすくするための本市独自の支援施策・特典について。</p> <p>(5) 昨年、赤井に不審者らしき人が出たと一斉メールが流れたが、不審者情報の分析と今後の対策充実について。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長・教育長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第8位</p> <p>櫻井 政文</p>	<p>1. 外部人材を定住・定着させるための創業支援対策について</p>	<p>地方創生や産業再生に結びつく政策を構築する際、企業誘致や創業支援は欠かせない政策である。</p> <p>地域を活性化させるキーワードとして「よそ者、バカ者、若者」とよく言われる。よそ者とは外部人材の事であるが、本市でも地域おこし協力隊が活動中だ。この地域おこし協力隊は3年間で任期が終了する。その後、彼らをこの地域に定住・定着させるためには創業支援対策がキーになる。本市でも創業セミナーやマッチング事業支援など実施しているが、さらなる対策を講じる必要があると考える。そこで以下の点について伺う。</p> <p>(1) 昨年度の本市の創業比率は。</p> <p>(2) 近隣市町村と異なる本市独自の創業支援策はあるか。</p> <p>(3) 近年、地域資源を活用したコミュニティビジネスが注目されている。地域活性化に効果があり、本市でもこのビジネスに取り組もうとする意欲的なまちづくり協議会が出てきている。このビジネスの推進役には、外部人材が適していると言われている。行政としてこのビジネスを支援する考えはあるか。</p> <p>(4) 女性の社会進出に伴って創業意欲をもっている女性が多くなってきている。女性向けの創業支援策はあるか。</p> <p>(5) 創業者向けに住宅や事務所の便宜を図る考えはあるか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第8位</p> <p>櫻井政文</p>	<p>2. 東松島市の芸術・文化政策について</p>	<p>東日本大震災からもう少して7年になる。本市の復興進捗状況は目覚ましいものがあるが、今後の課題の一つとして「心の復興」があげられる。</p> <p>この心の復興には芸術・文化が大きく寄与するものと考ええる。震災以降、多数の文化人・芸能人が被災地でライブなどの復興支援活動をしてくれた。また、地元では大曲の獅子舞などの芸能と東松島夏まつりや航空祭などの祭りの再興が市民を元気づけてきた。震災を機に芸術や文化の大切さをより感じるようになった人は多いと思う。</p> <p>本市の「東松島市第2次総合計画」には芸術・文化活動の充実に触れてはいるが、内容は具体性に乏しい。芸術・文化によるふるさとづくりや地域振興を推進するために以下、いくつかの提言と質問を行う。</p> <p>(1) 文化交流施設であるコミュニティセンターが建設から25年経ち、また、震災の影響も相まってか壁がはがれたり、ひび割れたり、外壁の色があせたりしている。また、照明も暗い。改修の予定があると仄聞しているが、改修スケジュールを教示してほしい。現在、ホール<small>そくぶん</small>の座席数が288席しかない。増やす方策はないか。</p> <p>(2) ダンス授業が中学校の必修になり、ダンス人口が増加している。また、東松島高校では演劇が盛んに行われている。芸術・文化活動の育成支援のためにダンスや演劇の練習する場や発表する場としてコミュニティセンターを開放してはどうか。</p> <p>(3) 昨年度の本市小学校、中学校、高校での芸術鑑賞会の実施回数と公演内容は。</p> <p>(4) 文化の土壌を創るため、また、芸術・文化活動を牽引するために著名な芸術家、文化人に東松島市に移住してもらってはどうか。芸術家・文化人リストを作り、移住のお願いを心を込めて自筆の手紙にしたためて、その方々にお送りしてみたいと思うがいかがか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長、教育長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第9位</p> <p>大橋博之</p>	<p>1. 市民農園を整備せよ</p>	<p>震災買い取り元地の利活用については、前回の12月定例会で佐藤富夫議員が一般質問で提案したのを始め、多くの議員と議論されたが、明確な方向性が見出せていないのが現状ではないか。</p> <p>そこで私は、買い取り元地を市民農園として活用してはどうかと提案する。</p> <p>活用の効果としては、</p> <p>(1) 市民に利用していただくことで健康増進につながるのでは。</p> <p>(2) 市外・県外の方に開放することで交流人口の増加が見込め、その後の定住促進につながると考える。</p> <p>整備の課題としては、</p> <p>(1) 復興予算を活用できるのではないか。</p> <p>(2) 市所有の土地であるが条例等の規制が考えられるか。</p> <p>(3) 市民農園の有効な管理運営手法の検討に着手できないか。</p> <p>(4) 点在している買い取り元地を集約する手法を考えるべきである。</p> <p>市長の所見を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第9位</p> <p>大橋博之</p>	<p>2.本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ</p>	<p>2025年を見据えた現在の介護保険事業計画の位置づけにおいて、第5期計画(2012~2014)第6期計画(2015~2017)と今後のスケジュールとして厚生労働省が目標を掲げている。</p> <p>保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要と述べられている。</p> <p>宮城県内でも多くの市町村で地域包括支援センターが設置されているが、東松島市としては、震災対応が優先であると理解できるが、数年前に現状について意見交換をしてから、あまり変化がないように感じるが、現在までの取り組み状況を伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第10位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>1. 不妊治療、不育症治療への充実した支援を求める</p>	<p>宮城県内でも本市は特定不妊治療費助成事業については、トップランナーです。不妊治療の進歩は目覚ましいものがあり、ここ20年程で、体外受精や顕微授精をはじめとする生殖補助医療技術により、日本で生まれる子どもの50人に1人は生殖補助医療技術による妊娠です。自然妊娠では15%～35%の確率ですが、体外受精での成功率は20%～30%です。以前なら決して妊娠できなかったご夫婦にも妊娠できる可能性が広がり子どもが生まれています。</p> <p>また、妊娠しても流産や死産を2回以上繰り返す病気を「不育症」と言いますが、これも適正な治療をすれば85%の患者が無事に出産にたどりつけるそうです。しかし、不育症と分からず治療を受けずに流産を繰り返してしまう人が、出産を諦めることがないように、不育症で悩む人への支援の手を差し伸べる必要があるかと思えます。健康保険が適用される治療ではありますが、その検査費用は、決して安いものではありません。少子高齢化社会の人口動態の逆ピラミッドの底辺に位置する子ども達は、本市の「宝」です。ゴールが見えそうで見えない、ゴールに届きそうで届かない不安と焦りで毎日を過ごしているご夫婦を応援するためにも、本市がそのゴールに導く一助を構築し、子どもが欲しいと願う、妊娠を望まれるご夫婦の経済的負担を少しでも減らし、希望が叶うよう、そして、安心して妊娠、出産、子育てができるまちは、東松島市であると、選ばれるまちを目指すために、以下の2点について市長の所見を伺います。</p> <p>(1)本市は、宮城県内では不妊治療費助成のトップランナーとして、平成28年度より特定不妊治療給付事業を実施し、2年が経過しようとしています。その成果と、さらに上乗せすることは検討できないか。</p> <p>(2)「不育症」について広く認知していただき、助成事業にも取り組んでいただきたく本市の取り組みを伺う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第10位</p> <p>手代木 せつ子</p>	<p>2 . 介護ボランティアポイント制度について</p>	<p>私は、昨年6月定例議会で、これから団塊の世代の方々が高齢化を迎えるにあたり、その方々が健康で余生を過ごすためにもボランティアポイント制度を作り、実行されてはどうかと質問した際に、この件は社会福祉協議会と連携し、審議委員会を立ち上げ検討していくということであったが、その後の進捗状況はどうか。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏 名	件 名	要 旨
<p>第11位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>1. NHK放送受信料を助成すべき</p>	<p>昨年12月に、NHK放送受信料助成対象者に対して、昭和57年からの助成制度を、住宅騒音工事が完了した世帯については平成30年8月31日に終了、一部住宅防音工事を実施した世帯は減額を行い、平成36年3月31日終了するとの内容の通知があった。本市においては、防衛関連交付金の使い道として前阿部市長は子育て支援のため子供医療費の18歳未満までの無料化財源として、議会の理解を求めてきた経緯がある。今般、県においても、子供医療費について3歳未満まで無料であったものを就学前まで見直す決定がなされた。本市における航空機騒音問題は、日常的にブルーインパルスが市街地上空を飛行する等、ほかの基地とは異質なものであり、茨城県小美玉市における独自のテレビ受信料助成制度を行っている事例があることから検討すべき課題と考える。</p> <p>助成制度見直し世帯に今後とも継続的な放送受信料の助成制度を、市独自の施策として、制度設計すべきについて、市長の所見を問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>

氏名	件名	要旨
<p>第11位</p> <p>小野 惠章</p>	<p>2. JR矢本駅の改修計画を策定すべき</p>	<p>昨年の第2回定例会において「JR矢本駅および周辺施設等の今後について」と題して、駅周辺の諸々の課題について質問した。今回は、計画の策定が必要急がれるJR矢本駅の問題に絞り質問する。震災から7年が経過しようとし、JR矢本駅周辺も浸水したものの、甚大な被害に至らなかったため、周辺住民は、これまで震災復興計画に協力してきた。前回の質問における答弁は、市の第2次総合計画での検討を基本に、復興の現状を踏まえ、計画策定の明言は避けるとの回答であった。しかしながら、本市の顔であるJR矢本駅整備の必要性は誰もが認めるものであり、重要課題と捉え計画策定すべきと考えるが、市長の所見を問う。</p> <p style="text-align: right;">【答弁を求める者 市長】</p>